

中間貸借対照表 (単独)

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日)		前 期 (平成15年3月31日)		増・減 ()	前 中 間 期 (平成14年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	26,710	35.0	29,677	40.4	2,966	30,233	40.5
現金及び預金	2,223		3,540		1,317	5,086	
受取手形	3,598		3,579		18	3,558	
売掛金	7,130		9,902		2,771	6,364	
たな卸資産	12,689		11,445		1,243	14,070	
繰延税金資産	901		893		8	822	
その他	223		347		124	358	
貸倒引当金	55		31		24	27	
固定資産	49,662	65.0	43,781	59.6	5,880	44,498	59.5
有形固定資産	13,955	18.3	13,067	17.8	887	13,103	17.5
建物	4,304		4,409		104	4,434	
機械及び装置	1,748		1,823		75	1,951	
工具、器具及び備品	1,145		1,086		58	1,014	
土地	6,521		5,498		1,023	5,430	
その他	235		249		14	272	
無形固定資産	629	0.8	622	0.8	6	638	0.9
投資その他の資産	35,077	45.9	30,092	41.0	4,985	30,755	41.1
投資有価証券	4,793		3,389		1,404	3,997	
関係会社株式	17,523		17,521		2	17,653	
関係会社出資金	2,653		2,653		-	2,843	
長期貸付金	4,738		462		4,276	474	
繰延税金資産	3,262		3,745		483	3,418	
その他	2,508		2,640		132	2,695	
貸倒引当金	401		320		80	327	
資産合計	76,373	100.0	73,459	100.0	2,913	74,731	100.0

(単位 :百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日)		前 期 (平成15年3月31日)		増 減 ()	前 中 間 期 (平成14年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
		%		%			%
(負債の部)							
流 動 負 債	23,872	31.3	22,780	31.0	1,091	17,896	23.9
支 払 手 形	1,815		2,249		433	2,335	
買 掛 金	4,582		4,652		70	4,457	
短 期 借 入 金	5,686		4,600		1,086	4,700	
1年以内返済予定の長期借入金	5,100		5,100		-	-	
未 払 法 人 税 等	767		221		545	542	
前 受 金	2,899		2,896		3	3,106	
賞 与 引 当 金	1,371		1,382		10	1,325	
完成工事補償引当金	11		25		14	9	
そ の 他	1,638		1,653		14	1,420	
固 定 負 債	6,130	8.0	5,813	7.9	317	11,280	15.1
長 期 借 入 金	-		-		-	5,100	
退 職 給 付 引 当 金	5,635		5,227		407	5,608	
役員退職慰労引当金	484		573		89	558	
長 期 未 払 金	11		12		0	13	
負 債 合 計	30,003	39.3	28,594	38.9	1,409	29,177	39.0
(資本の部)							
資 本 金	12,533	16.4	12,533	17.1	-	12,533	16.8
資 本 剰 余 金	14,565	19.1	14,565	19.8	-	14,565	19.5
資 本 準 備 金	14,565		14,565		-	14,565	
利 益 剰 余 金	18,897	24.7	18,303	24.9	593	18,900	25.3
利 益 準 備 金	1,337		1,337		-	1,337	
任 意 積 立 金	13,231		13,236		5	13,236	
中間(当期)末処分利益	4,328		3,730		598	4,327	
その他有価証券評価差額金	439	0.6	474	0.6	914	400	0.5
自 己 株 式	66	0.1	63	0.1	3	45	0.1
資 本 合 計	46,369	60.7	44,865	61.1	1,504	45,553	61.0
負 債 資 本 合 計	76,373	100.0	73,459	100.0	2,913	74,731	100.0

中間損益計算書 (単独)

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減 ()	前 期	
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日			自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	金 額	百 分 比
		%		%			%
売 上 高	23,991	100.0	21,912	100.0	2,078	50,511	100.0
売 上 原 価	18,184	75.8	15,255	69.6	2,929	38,370	76.0
売 上 総 利 益	5,806	24.2	6,656	30.4	850	12,140	24.0
販売費及び一般管理費	5,439	22.7	5,134	23.5	304	10,312	20.4
営 業 利 益	367	1.5	1,521	6.9	1,154	1,828	3.6
営 業 外 収 益	1,663	6.9	2,359	10.8	696	2,735	5.4
受 取 利 息	9		13		4	29	
受 取 配 当 金	1,563		2,266		702	2,567	
雑 収 入	89		79		10	138	
営 業 外 費 用	348	1.4	259	1.2	88	435	0.8
支 払 利 息	35		39		4	77	
貸倒引当金繰入額	138		-		138	42	
為 替 差 損	107		201		94	248	
雑 損 失	66		17		49	66	
経 常 利 益	1,682	7.0	3,622	16.5	1,939	4,129	8.2
特 別 利 益	6	0.0	10	0.0	4	10	0.0
固定資産売却益	2		9		7	9	
投資有価証券売却益	4		-		4	-	
受 取 保 険 金	-		1		1	1	
特 別 損 失	7	0.0	292	1.3	284	1,485	3.0
固定資産除売却損	5		20		14	42	
投資有価証券売却損	1		-		1	-	
投資有価証券評価損	-		6		6	1,007	
関係会社出資金譲渡損	-		264		264	264	
そ の 他	-		-		-	171	
税引前中間(当期)純利益	1,680	7.0	3,340	15.2	1,659	2,654	5.2
法人税、住民税及び事業税	700	2.9	546	2.5	154	352	0.7
法人税等調整額	152	0.6	731	3.3	883	367	0.7
中 間 (当 期) 純 利 益	1,132	4.7	2,063	9.4	930	1,935	3.8
前 期 繰 越 利 益	3,196		2,263		932	2,263	
中 間 配 当 額	-		-		-	468	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	4,328		4,327		1	3,730	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価基準

その他有価証券

時価のあるもの……………中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価基準

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

半製品および材料貯蔵品……………平均法による原価基準

製品、仕掛品および仕掛工事……………個別法による原価基準

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しています。

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

〔注 記 事 項〕

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当中間期	前 期	前中間期
設備投資額	1,334	823	293
有形固定資産の減価償却累計額	14,126	13,756	13,448
保証債務 (うち、保証予約)	6,655 (-)	8,484 (2,811)	8,083 (2,876)
自己株式数 (普通株式)	90,653 株	84,528 株	55,546 株

保証債務のうち2,413百万円は、平成15年10月30日に債務者の弁済により消滅しています。

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	当中間期	前中間期	前 期
有形固定資産の減価償却実施額	438	478	1,013
一般管理費および当期製造費用に含まれる 研究開発費	753	774	1,601

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

項 目	当中間期	前 期	前中間期
リース物件の取得価額相当額	1,246	1,231	1,206
〃 減価償却累計額相当額	553	514	441
〃 中間期末 (期末) 残高相当額	693	717	765
未経過リース料中間期末 (期末) 残高相当額 (1年内)	136	132	136
〃 中間期末 (期末) 残高相当額 (1年超)	557	584	629
合 計	693	717	765
支払リース料	71	145	72
減価償却費相当額	71	145	72

〔注〕1.取得価額相当額および未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末 (期末) 残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2.減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

部門別受注高・売上高・受注残高(単独)

(単位:百万円)

区 分	当中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		増減()	前 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額	構成比
受 注 高	エレベータ部門 (うち、輸出)	26,265 (2,643)	% 92.7 (9.3)	25,106 (2,625)	% 91.6 (9.6)	1,159 (17)	46,660 (4,698)	% 91.7 (9.2)
	立体駐車設備部門 (うち、輸出)	2,054 ()	7.3 (-)	2,289 ()	8.4 (-)	234 (-)	4,201 ()	8.3 (-)
	合 計 (うち、輸出)	28,320 (2,643)	100.0 (9.3)	27,396 (2,625)	100.0 (9.6)	924 (17)	50,862 (4,698)	100.0 (9.2)

売 上 高	エレベータ部門 (うち、輸出)	22,176 (2,501)	% 92.4 (10.4)	19,806 (3,131)	% 90.4 (14.3)	2,369 (630)	45,679 (5,031)	% 90.4 (10.0)
	立体駐車設備部門 (うち、輸出)	1,814 ()	7.6 (-)	2,106 ()	9.6 (-)	291 (-)	4,831 ()	9.6 (-)
	合 計 (うち、輸出)	23,991 (2,501)	100.0 (10.4)	21,912 (3,131)	100.0 (14.3)	2,078 (630)	50,511 (5,031)	100.0 (10.0)

(単位:百万円)

区 分	当中間期 平成15年9月30日		前 期 平成15年3月31日		増 減()	前中間期 平成14年9月30日		
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額	構成比
受 注 残 高	エレベータ部門 (うち、輸出)	43,101 (1,903)	% 93.1 (4.1)	39,012 (1,761)	% 93.0 (4.2)	4,089 (141)	43,352 (1,608)	% 92.0 (3.4)
	立体駐車設備部門 (うち、輸出)	3,188 ()	6.9 (-)	2,948 ()	7.0 (-)	239 (-)	3,761 ()	8.0 (-)
	合 計 (うち、輸出)	46,290 (1,903)	100.0 (4.1)	41,961 (1,761)	100.0 (4.2)	4,328 (141)	47,114 (1,608)	100.0 (3.4)

外貨建契約による受注高および受注残高は受注時の為替レートによって換算しています。

ご参考 当中間期 前中間期 前 期
為替レート(対米ドル平均) : 119円 124円 122円